

## 7. 確定拠出年金制度の概要

---

### (1) 制度導入の目的

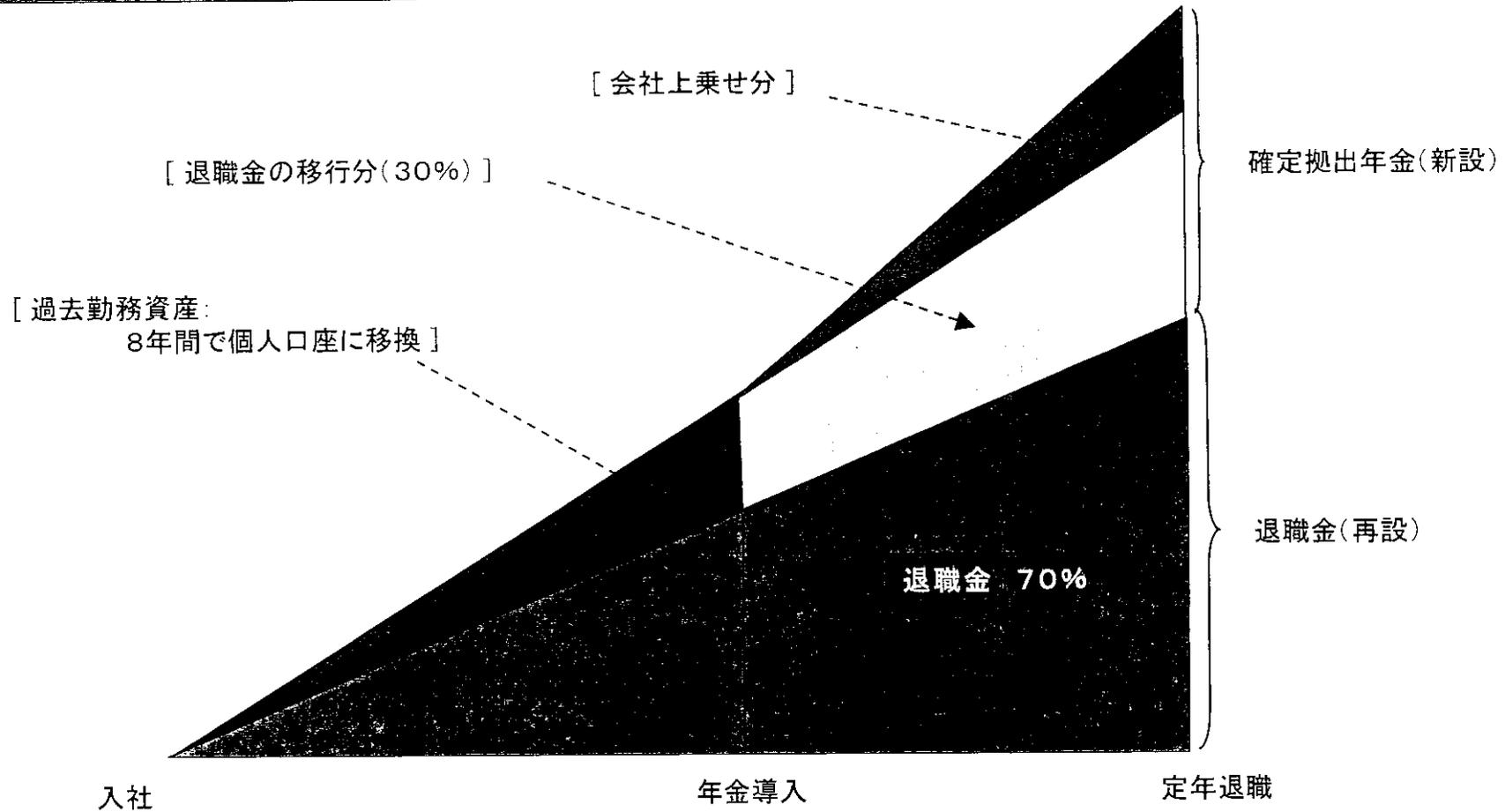
- 当社には企業年金制度がなく、予想される公的年金縮小に対応する補完的年金として老齢時所得の確保
- 社員が自主性を発揮し、自己責任・自助努力により資産形成を成し得ることへの支援

### (2) 制度導入の時期

- '02年7月(掛金拠出は8月から)

# 7. 確定拠出年金制度の概要

## (3) 制度のイメージ



## 7. 確定拠出年金制度の概要

---

### (4) 加入対象者

- 対象者は、プロパー社員のみ758名  
(他社を定年退職し企業年金を保持している社員及び出向社員は対象とせず)
- 加入者は、50歳以上のプロパー社員30名中、退職一時金の継続を選択した21名を除く737名が加入(加入率97.2%)

### (5) 掛金の原資

- 移行割合 : 退職一時金からの30%
- 制度移行 : 過去勤務分の移換金として、制度導入時退職金要支給額の30%を8年間で移行

## 7. 確定拠出年金制度の概要

---

### (6) 掛金額

- 掛金の設定 : 資格等級に応じた等差額  
8,000～36,000円
- 掛金の条件 : 掛金が資格等級別の退職金要支給額の平均額  
(×30%)を下回らない

### (7) 給付の方法

- 5、10、15、20年又は一時金  
(利率保証型積立生命保険の場合のみ終身あり)

## 7. 確定拠出年金制度の概要

---

### (8) 受給権

- 勤続3年以上で退職した場合には、掛金総額等の全額を付与
- 勤続3年未満で退職した場合には、掛金総額と退職時の年金資産のいずれか少ない額に、加入者の勤続期間に応じた会社への返還率を乗じた額を除いた額の付与

### (9) 制度の特徴

- 掛金の設定において、初任資格等級から最上位等級までの掛金を等差とし、各等級別の退職一時金要支給額30%の平均額と比較して、掛金が低くならず既得権を確保
- 資格等級を基準とすることによって、社員の意欲と業績成果に期待

## 8. 運用商品選定の考え方及び運用商品の内容

### (1) 商品選定の考え方

- ◇ 初めて資産を運用する者に対して、わかりやすい商品選定の仕方（解りやすい選定の仕方を教えられるコンサルタント）
- ◇ 初心者には簡単な商品構成と信頼性のある運用商品

### (2) 運用商品(10商品)

元本確保 型商品	預 金	みずほDC定期預金(3年)	みずほ銀行
	保 険	有期利率保証型DC保険(5年)	第一生命

## 8. 運用商品選定の考え方及び運用商品の内容

投資 信託	バランス型	DIAMライフサイクル・ファンド(安定型)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
		DIAMライフサイクル・ファンド(安定・成長)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
		DIAMライフサイクル・ファンド(成長型)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
		富士スリーウェイオープン	富士スリーウェイオープン
	国内株式	DIAM国内株式ファンド(成長型)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
	国内債券	DLIBJ公社債オープン(短期コース)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
			フィデリティ投信
	外国債券	DIAM海外債券ファンド(成長型)	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ

## 9.資産の運用状況

### (1)月例拠出分の運用状況(02年8月～03年2月)

元本確保型56.5%

ライフサイクル型  
17.8%

### (2)退職金移換分を含めた資産配分状況(2月まで)

元本確保型58.2%

ライフサイクル型  
17.1%

### (3)退職一時金移換額の問題(社内規則との問題)

- 政令第22条第1項第5号に‘退職一時金の移換額は自己都合退職金のみ’
- 社内規定により、勤続20年未満の自己都合退職者には減額措置があるため、削減額が発生
- 減額分を退職一時金に上乗せして移行

## 10. 事務費等の負担方法

費用種別	負担者	理由
加入者属性等の登録・RK費用	会社	運営管理の基本に関する費用
解約手数料・投資信託手数料	加入者個人	自らの指図で運用商品を選択し、それぞれ報酬も異なる
その他運営管理費用	会社	現時点のような経済環境においては、制度運営費用を会社が負担
資産管理費用	会社	現時点のような経済環境においては、制度運営費用を会社が負担
費用に係る消費税	費用の負担をする者	費用負担した者が自ら負担
法人税・地方税	加入者個人	税規程による

## 11. 東京電設サービスとしての課題と取組み方針

---

### ■ 課題

- 商品の組み合わせ方や個別の運用商品の内容
- コールセンター、Webサイトの利用率向上
- 資格等級制度の等級段階の改定は困難

### ■ 取組み方針

- 商品に関する課題について継続的に学習可能な環境の整備
- 商品追加の検討
- グループ企業への積極的PR